

## 新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

| 改正後  | 改正前   |
|--|---|
| <p>（延滞税に関する用語の意義）</p> <p>12－1 法第 12 条第 1 項に規定する「払いもどし又は還付を受けた日」及び「関税額を納付する日」並びに法附則第 3 項に規定する「特例基準割合」の意義は、それぞれ次による。</p> <p>(1) 「払いもどし又は還付を受けた日」とは、整理資金法第 10 条第 1 項に規定する支払命令（支払のための小切手の振出又は国庫金振替書の交付）の日をいう。</p> <p>(2) （省略）</p> <p>(3) 「特例基準割合」とは、各年の前々年の 10 月から前年の 9 月までの各月における短期貸付けの平均利率（当該各月において銀行が新たに行った貸付け（貸付期間が 1 年未満のものに限る。）に係る利率の平均をいう。）の合計を 12 で除して計算した割合（当該割合に 0.1 パーセント未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）として各年の前年の 12 月 15 日までに租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 93 条第 2 項の規定に基づき財務大臣が告示する割合に、年 1 パーセントの割合を加算した割合をいう。</p> | <p>（延滞税に関する用語の意義）</p> <p>12－1 法第 12 条第 1 項<u>《延滞税》</u>に規定する「払いもどし又は還付を受けた日」及び「関税額を納付する日」の意義は、それぞれ次による。</p> <p>(1) 「払いもどし又は還付を受けた日」とは、整理資金法第 10 条第 1 項<u>《国税資金支払命令官》</u>に規定する支払命令（支払のための小切手の振出又は国庫金振替書の交付）の日をいう。</p> <p>(2) （同左）</p> |